

ゴールデンウィークの企業動向にみる空洞化への懸念

東日本大震災からまもなく 2 カ月が経過する。依然として余震は頻発しており、原発の収束にも至っていないが、今年のゴールデンウィークは久しぶりに「安・近・短」の動きが目立ち、活況を呈した観光スポットも見受けられた。一方で関東地方では急きよ、休みをとりやめて生産を続けた企業も少なくなかったようだ。

その目的は代替生産や復興需要の増加によるものだけではない。夏季の電力不足による企業活動の停滞を見込んで、事前に動いておこうというものである。その替わり、夏季にはお盆を中心にすでに休暇を長期化させる予定を組んでいる。

夏季の電力不足に対して政府は電力使用量の 15%削減を掲げ、経団連は同 25%の削減を掲げてはいるが、いまだ個々の企業では具体的な影響が見えづらく、夏季の電力使用についての明確な見通しが立てられない状況にある。

こうしたなかで、夏季の生産を他の期間にシフトする動きは今後も広がる可能性がある。業種や企業規模によって異なるだろうが、夏季には関東地方で予想以上に企業活動が落ち込む恐れがあり、結果的に夏季の節電につながることはなるだろうが、先行き不透明ゆえのこの動きをもろ手を挙げて歓迎することはできない。

企業の電力不足への対応、危機管理対応は行政が考えている以上に早い。現在、震災によって生産拠点が西日本や海外にシフトするのではないかとの懸念が募っており、企業マインドの低下から復興への足かせともなりつつある。政府は被災地における生活や企業活動の場としての将来像を大枠から段階的にでも提示をしていかなければ、空洞化に歯止めがかからない事態に陥ることも考えられる。

行政や大企業には、復興後の日本の姿を示し、リードしていく責任がある。そして雇用や消費面などで地域を支える多くの中小企業も、その一翼として活躍していける社会となることが重要である。

私も微力ながら自分の足元、地域からその担い手として寄与していけるように取り組みたい。

(大和)

復興財源に増税は妥当か

2011年5月2日、東日本大震災からの復興に向けた2011年度第一次補正予算が成立した。一次補正予算は、がれき処理や仮設住宅の建設、道路・港湾の修復などが中心で、総額4兆153億円である。

財源には基礎年金国庫負担に充当予定だった2兆4,897億円や、子ども手当の減額2,083億円、高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結分1,000億円、経済危機対応・地域活性化予備費の減額8,100億円など、既定経費の減額で3兆7,102億円を捻出した。不足分は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金と公共事業費負担金収入といった税外収入で補うこととなり、新たな国債発行は行っていない。

今後は二次補正の内容と規模のほか、財源が重要な論点となる。首相は、諮問機関の復興構想会議が6月末にまとめる復興ビジョンの第1次提言を踏まえて二次補正を編成する方針というが、財源確保として復興に限定した「復興再生債」の発行を検討しているほか、償還財源として増税も想定している。

しかし、復興の償還財源に増税が必要、というのは本当だろうか。マスコミなどの世論調査では増税を容認するという意見が半数を超えているが、これは「何かしら協力したい」という国民の意思の表れと捉えるのが妥当であろう。他の財源についての選択肢を提示した上で増税の賛否を問うべきである。

復興支出の最大の特徴は“一時的な支出”ということであり、恒久的に必要なものではない。このような一時的な支出に対しては、消費税などの租税は適切な対応策とはならない。対応策としては、例えば、国債発行を日銀引受で実施するのも1つの方法である。日銀引受に対しては過去の戦費調達に利用され、その後のインフレを招いた反省から反対する声も多い。しかし、毎年、日銀引受が実施されていることは意外と知られていないのではないだろうか。2010年度の日銀引受額は約12兆円である。ちなみに、2005年度は約23兆円だったが、特にインフレは発生しなかった。単純に考えると、あと10兆円程度を日銀引受で調達することは可能なのではないだろうか。

それでも不安ならば、借換債を償還額いっぱいまで引き上げて、それを復興国債として市中消化することも考えられる。これならば、現行予算の範囲内で可能となる。増税はあくまでも最後の手段であり、その前にできることはたくさんある。

(なんとか王子)

食卓に届けられたハウレンソウ

福島第一原発の損傷による放射能漏れは、近郊県が生産する農産物から放射性物質が検出されるという事態を引き起こしている。JAや各県、農林水産省は基準値を超えた作物に関しては出荷制限や摂取制限などを設け、市場への流通を防いでいる。

しかし、千葉県では県から出荷自粛指示を受けていた旭市のサンチュが販売されていたことが判明。独自調査により放射線量が基準値を下回ったことを確認した旭市とスーパーが販売していた。また、出荷制限がかかっていた同県多古町のハウレンソウは生協を通じて直接消費者に届けていたこともわかった。さらに、出荷停止中であった同県香取市産のハウレンソウ約7800束を一部の生産者が、停止命令に従わずに市場に出荷していたことも判明している。それぞれ判明した時は出荷から日数が経っていたため大半は自主回収が間に合わず、すでに食卓に届けられていたとみられる。

生産者にとってみれば、収入源となる作物が出荷制限となり、収入が断たれたのである。有無を言わずに課された基準の決め方や制限の仕方など行政の対応に対する生産者の不満は大きい。そして消費者の関東近郊産の作物買い控えはさらに生産者に追い打ちをかけている。

とはいえ、この3件は故意に出荷が行われたものであり、本来市場に出回っていないはずの商品が出荷されていたため、葉もの野菜全体への不信感を生んだ。この生産者は自ら、さらなる風評被害を生み出す可能性を高めたのだ。この一部の生産者による行為は他の自粛を守っていた生産者としても受け入れがたいだろう。

4月22日に千葉県の出荷制限は全面解除され、現在流通しているものは国の検査により安全性を確保されている。いまだ制限のある出荷地域はあるものの、どうか今後はこのような事象がないように願いたい。特に同業者同士で、復興に向けて力を合わせて取り組まなくてはいけないなかで、目先の自社の利益のみを考えることが、最終的に利益を減らすことは少なくない。

仮に、全体への影響を顧みず、自らの保身のみを考える企業や経営者が増えているのだとすれば、震災からの復興の道のりはさらに遠のくだろう。

(小夏)

継続的な支援を

ゴールデンウィークには大勢の方がボランティアとして東日本大震災の被災地へ支援に向かった。ボランティアのバスツアーなどに申し込む方も多く、宮城県災害ボランティアセンターによると、延べ4万人を超える人々が活動し、復旧・復興作業の大きな一助となっている。復興までにはまだまだ時間がかかり、継続的な支援が重要だが、今後懸念されるのは、ゴールデンウィーク後に仕事や学校が始まることなどによるボランティアの激減だ。

最近、企業では「ボランティア休暇」の導入が増えてきている。ボランティア休暇とは、企業が従業員のボランティア活動への積極的参加を支援するため、有給休暇を認める制度のことで、1995年の阪神・淡路大震災後に導入する企業が増えたが、厚生労働省が発表した「平成19年就労条件総合調査結果の概況」によると、企業がボランティア休暇制度を導入している割合は全体で2.8%にとどまった。企業の規模が大きいほど割合が高いが、従業員1,000人以上の企業でも約2割で、現状としてこの制度を導入している企業は少ない。今後は制度の普及により、ボランティアに参加しやすい環境作りが望まれる。

また、現在はボランティアへの参加のハードルが高い。今までボランティアをしたことのない人にとっては、受け入れ先を探し、被災地に迷惑をかけないよう長靴やマスク、食料など装備を整えるなど事前準備も多く、参加するにはかなり勇気がいるだろう。国や自治体が主導して今後もボランティアを募集して多くの人を集団で派遣する制度を構築し、周知していくなど、参加のためのハードルを下げる取り組みも大切だ。さらに、ゴールデンウィーク時には急増したボランティアの受け入れ態勢が整わず、受け入れを中止した地域もあり、受け入れ制度の充実も求められている。

ボランティアに行きたいという気持ちと、ボランティアに来てほしいという気持ちをうまくマッチさせて支援を続けていく制度作りが、国や自治体、企業などに求められている。日本全体でこの度の震災を風化させず、被災地の復旧・復興に力を合わせて継続的に取り組んでいきたい。

(撫子)

インターネットとのつきあい方

世界最大級の個人情報流出事件とその対応について大きな波紋が広がっている。

インターネット社会では個人情報が流出した場合、流出したユーザーにとっては流出した事実が問題であって誰がその行為を行ったかという議論はあまり重要とされない。たとえ、流出が外部の悪意のある第三者（クラッカー）により引き起こされた事件であっても、ユーザーにとっては適切なセキュリティを整えず情報を流出させた企業が直接的な加害者と認識されるためである。

情報流出などの事件や事故が起こった際、ユーザーが企業に求める情報は、企業が現状把握している情報の開示と再発防止策など今後の対応、そして、被害者に対する補償についてである。意図的に被害を与えることを目的に犯罪行為を行うクラッカーに対し企業が毅然とした対応をとることは重要だが、被害実体や補償についての情報開示が不十分ななか、犯人捜しに躍りになっているとユーザーに判断されることは、企業に対する信頼度を長期にわたって失う結果に繋がる。

最近発生した事件では、被害を把握してからユーザーに対し情報を開示することが遅れたことや、初期のアナウンスが blog で行われるなど、情報公開が消極的であったことが大きな問題となった。さらに、事件の要因の一つとして、ハッカー社会との衝突があったとされている。

インターネットでは、twitter や blog など既存のメディアに匹敵するレベルで個人が自由に発言できる環境が備わっている。これらの新しいメディアで比較的大きな影響力を持っているのは、インターネットサービスやメディアの技術向上を担ってきた、有名無名のハッカー達である。

ハッカーの多くは既存の技術を打ち破るイノベーションを常に模索している。なかでも、誰もが開発に関われるオープンソース関連の開発はハッカーが最も積極的に開発を行ってきた分野の一つである。そのなかで生まれた技術やサービスは多数あるが、あえて挙げれば Linux や OpenOffice、Apache といった OS やソフトにとどまらず、開発言語である Java や PHP、Ruby など、どれもが我々の利用するインターネットの基盤を支えている技術である。そのため、ハッカーは互いが生み出した技術やサービスを尊敬し、向上させることにおいて大きな連帯感を持っている一方、情報がブラックボックス化されることを極度に嫌う傾向がある。また、比較的情報リテラシーの高い、インターネットユーザーのなかでは、技術発展を担ってきたハッカーを尊敬し、その発言や行動に大きな影響を受けている者も多い。こういった背景の理解が不十分な状況で、ハッカーと対峙することはインターネットビジネスを行う上で大きなハンデを背負うことになる。

ビジネスにはビジネスの特徴があるように、インターネットにはインターネットの特徴がある。インターネットを利用したビジネスをスムーズに行うにはインターネットの歴史的背景や、ハッカーやユーザーなどの志向や傾向を十分に理解し行動することが重要である。

(きりん)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

原発リスクの再考

福島原発事故において、国内では風評被害や避難地域の拡大、海外からは日本の農水産物や加工食品のほか、被災地域外の工業製品の取り引きをも敬遠する動きが拡大し、産業界や国民は大きな痛手を被った。国内外から危機管理の甘さや初動の遅さについて非難を浴びているが、たとえ原発問題が収束したにせよ、今回の事故の影響は大きい。

放射線汚染水を海に放出した問題に対して、ロシア、中国、韓国は原発事故のに関する情報公開について、そのスピードの遅さや情報量について、相次いで不満や疑念の声明をだした。「北方領土」の領有権を主張するロシア、「竹島」では韓国、「尖閣諸島」では中国と、この3国とは領土問題が解決していない。

これまで、外交政策の1つとして強固に主張してきた領土問題についても、今後の外交において弱腰となる恐れがあり、悪影響が懸念される。

ゴールデンウィーク中に国際テロ組織アルカイダの最高指導者であるウサマ・ビンラーディン容疑者の殺害のニュースが伝わったが、原発がテロの標的となる懸念も指摘されている。

今回の原発事故の報道により、冷却のための電源や非常用電源を絶つことで、容易に今回の事故を誘発できるという脆弱さがあらためて白日のもとにさらされた。生活、産業に与える影響の大きさと、影響収束までの期間の長さを考えれば、原発がテロの標的となってもおかしくはない。

化石燃料減少への対応や発電コストや二酸化炭素の排出量の低さで推進されてきた原発も、そのリスクの高さを再認識させられた。今後は地震や津波などの天災だけではなく、テロ対策やヒューマン・エラーの防止などの人災への対応を見直してリスク管理を徹底しなければ、原発を受け入れる地域のみならず、原発が設置される国民およびその周辺国の理解は得られなくなる時代に入ったといえる。

(寅彦)